

相模原市公共下水道管路施設  
維持管理業務委託（緑区・中央区）

入札説明書

令和 7 年 8 月

相模原市都市建設局土木部下水道保全課

## 目次

1 手続開始の公告	3
2 業務概要	3
(1) 業務目的	3
(2) 契約件名	3
(3) 履行場所	3
(4) 対象施設	3
(5) 業務内容	3
(6) 業務実施スケジュール	3
3 事業者の募集及び選定に関する事項	4
(1) 募集及び選定の方法	4
(2) 入札参加条件	4
(3) 審査及び落札者の決定	5
4 問合せ先及び契約条項を示す場所	6
5 入札に関する事項	6
(1) 入札参加の手続き	6
(2) 入札の手続き・開札日等	7
(3) 入札参加資格の喪失	7
(4) 入札説明書等	7
(5) 入札保証金	8
(6) 入札金額の記載	8
(7) 入札の無効	8
(8) 入札の中止等	8
(9) 異議の申立て	8
6 契約に関する事項	9
7 その他	9

## 用語の定義

用語	定義
本市	： 相模原市をいう。
本業務	： 相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託（緑区・中央区）をいう。
下水道管路施設	： 本市が保有する公共下水道管路施設をいう。
参加事業者	： 本業務の総合評価一般競争入札への参加を希望する事業者をいう。
落札者	： 本市と契約を締結し、本業務を遂行する事業者をいう。
参加企業	： 参加事業者のうち、単独で参加する企業をいう。
共同企業体	： 参加事業者のうち、複数の企業により構成される共同企業体（JV）をいう。
構成員	： 共同企業体を構成する企業をいう。
代表企業	： 構成員のうち、当該共同企業体を代表する企業をいう。
審査委員会	： 「相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託総合評価一般競争入札審査委員会設置要綱」に基づく、審査委員会をいう。
入札説明書等	： 入札公告時に、本市が公表する書類一式（入札説明書、契約書（案）、要求水準書、落札者決定基準、その他本市が公表した資料）をいう（その後の変更を含む。）。

「相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託（緑区・中央区）」に係る入札執行の公示に基づく総合評価一般競争入札等については、関係法令及びこの入札説明書によるものとする。

## 1 手続開始の公告

令和7年8月8日（金）

## 2 業務概要

### （1）業務目的

本業務は、下水道管路施設の維持管理に係る業務を一括して複数年にわたり委託することで、下水道管路施設の機能を維持し、また維持管理の効率化及び市民サービス向上を図ることを目的とする。

### （2）契約件名

相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託（緑区・中央区）

### （3）履行場所

相模原市緑区・中央区公共下水道区域内

### （4）対象施設

管きょ（自然流下管）及びマンホール（蓋・本体）

### （5）業務内容

以下に示すとおりとする。

#### ア 予防保全的維持管理業務

- （ア）管内点検（目視）
- （イ）管内調査（TVカメラ・潜行目視）
- （ウ）清掃・浚渫（緊急含む）
- （エ）修繕（緊急含む）

#### イ 統括管理業務

- （ア）業務計画書及び業務報告書の作成
- （イ）一元統括管理
- （ウ）維持管理情報更新
- （エ）技術継承に向けた研修
- （オ）今後の事業展開に向けた提案

### （6）業務実施スケジュール

本業務の実施スケジュールは、以下に示すとおりとする。

表-1 業務実施スケジュール

項目	スケジュール
契約締結	令和7年12月下旬～令和8年1月上旬（予定）
業務準備期間	契約締結日から令和8年3月31日まで
履行期間	令和8年4月1日から令和12年3月31日まで（48か月）
契約終了	令和12年3月31日

### 3 事業者の募集及び選定に関する事項

#### (1)募集及び選定の方法

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の10の2第1項に規定する総合評価一般競争入札により、価格と技術力、知識等を総合的に評価して事業者を選定する。

#### (2)入札参加条件

参加事業者は次の内容をすべて満たすこと。

##### ア 参加事業者の構成等

- (ア) 参加事業者は、参加企業又は共同企業体とする。
- (イ) 参加事業者には、本市に本店を有する企業を1者以上含めなければならない。
- (ウ) 参加企業又は共同企業体を構成する企業は、本入札における他の参加企業又は共同企業体の構成員と重複することはできない。
- (エ) 一部業務の再委託については本市の承諾を得たうえで認める。ただし、統括管理業務のうち「業務計画書及び業務報告書の作成」及び「一元的統括管理」は再委託を行ってはならない。
- (オ) 共同企業体に関する条件は、次のとおりとする。
  - a 共同企業体は、各構成員が一体となって業務を実施する共同履行方式とする。
  - b 構成員数の制限は設けない。なお、構成員の中から代表企業1者を定めること。
  - c 各構成員の出資比率は、要件に付さないものとする。
  - d 構成員には、本市緑区または中央区に本店を有する企業を1者以上含めなければならない。
  - e 本業務と同時期に総合評価一般競争入札を実施する相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託（南区）に参加する場合、同委託の共同企業体構成員と本業務における共同企業体構成員が双方で2者以上異なる構成の企業体とすること。

##### イ 参加資格等

- (ア) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (イ) 公告日現在、相模原市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱（平成8年4月1日施行）に基づく指名停止期間中でないこと。
- (ウ) 参加事業者個人が含まれる場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「市暴力団排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められないこと、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められないこと。
- (エ) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県暴力団排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められないこと。
- (オ) 県暴力団排除条例第23条第2項に違反したと認められないこと。
- (カ) 市暴力団排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものでないこと、又は参加する者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められないこと。
- (キ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定が確定している者を除く。）でないこと。

- (ク) 事業協同組合が申請する場合、当該組合の組合員は申請できない。この場合、事業協同組合は組合の組合員を示す名簿を提出すること。
- (ケ) 以下に示す審査委員会の委員又は委員が属する企業と資本面又は人事面において密接な関連がある者でないこと。なお、公告日以降に、本業務について委員と接触を試みた者については、入札参加資格を失うものとする。

表-2 審査委員会 委員一覧

氏名	所属
青山 光男	公益財団法人 神奈川県下水道公社 業務部 柳島水再生センター 所長
佐野 和史	富士市 上下水道部 下水道施設維持課 課長
杉浦 篤	相模原市 都市建設局 土木部 部長
田野倉 求一	相模原市 都市建設局 土木部 下水道経営課 課長
岩山 勇人	相模原市 都市建設局 土木部 参事（兼）下水道保全課 課長

- (コ) 本業務について、本市が発注した「下水道管路施設維持管理業務公募資料作成等業務委託」を受注した者（株式会社オリエンタルコンサルタンツ）又はこの者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者でないこと。
- (サ) 公告日現在、相模原市契約規則（平成４年相模原市規則第９号。以下「契約規則」という。）に基づく令和７・８年度競争入札参加資格者として、営業種目「調査業務」、細目「下水道ＴＶ調査」及び営業種目「土木一式」、細目「指定なし」での認定がなされていること。
- (シ) 参加事業者は、本市の窓口となり各業務を統括管理する責任者（統括管理責任者）を１名専任で配置すること。なお統括管理責任者は、次のいずれかの資格を有する者とする。
- 技術士「総合技術監理部門（下水道）」
  - 技術士「上下水道部門（下水道）」
  - 公益社団法人日本下水道管路管理業協会認定の「下水道管路管理総合技士」
  - 公益社団法人日本下水道管路管理業協会認定の「下水道管路管理主任技士」
- (ス) 公告日現在から過去１０年以内に、国又は地方公共団体を相手とする同種業務の契約履行実績があること（「２ 業務概要」（５）イを除く）。なお、契約履行実績は、現在、複数年契約の継続中業務において１年以上履行しているものを含む。
- (セ) 参加事業者は、局地的な大雨に対する作業環境の安全性の確保にあたり、下水道管路更生管理技士、下水道管路管理専門技士又は下水道管渠更生施工管理技士を配置し、適正な業務の進捗を図ること。
- (ソ) 共同企業体として参加する場合、次の条件をすべて満たしていること。
- 共同企業体の全構成員が（ア）から（コ）に掲げる条件を満たしていること。
  - 共同企業体のいずれかの構成員において（サ）から（セ）に掲げる条件を満たしていること。
  - 統括管理責任者は代表企業から配置すること。
- (３)審査及び落札者の決定
- ア 本入札の落札者決定基準に関すること、技術提案書の審査・評価に関すること、及び落札予定者の決定に関すること等を審査するために審査委員会を設置している。

- イ 技術提案書等の内容を審査委員会で公平かつ客観的に評価した上で、入札価格が予定価格の範囲内にあるものについて、入札価格の評価を加算し、総得点（評価値）の最も高い入札参加者が落札者となる。詳細は、別紙「落札者決定基準」を参照のこと。
- ウ 落札者となるべき者の入札価格が、市で定めた調査基準価格を下回る場合、調査を実施し、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い入札者について、同様の調査を実施し、落札者とする可能性がある（低入札価格調査制度）。
- エ 入札執行回数は、原則として1回とするが、開札の結果、予定価格の範囲内の入札がないときは、再度入札を1回行う。その場合は開札日から起算して7日（閉館日を除く。）以内に再入札通知書をEメールにて送付する。
- なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は1回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することができない。
- オ 落札者決定基準による評価については、提出された技術提案書に基づいて行う。また、評価にあたり技術提案書の内容の疑義について、本市から参加事業者に送付するので、指定した日までに本市に回答すること。
- カ 落札者決定基準の2（3）に記載されているくじ引きの方法は、別紙「くじ抽選の方法について」のとおりとする。
- キ 落札者決定通知書はEメールにより送付する。

#### 4 問合せ先及び契約条項を示す場所

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

相模原市都市建設局土木部下水道保全課 担当：島村

電話：042-707-1908

Eメールアドレス：gesui-hozen@city.sagamihara.kanagawa.jp

ホームページURL：<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/1026667/1033402.html>

#### 5 入札に関する事項

##### （1）入札参加の手続き

参加事業者は、次のとおり書類を提出すること。

##### ア 提出書類

（ア）競争参加資格確認申請書（別紙）

（イ）配置予定統括管理責任者届（別紙）

（ウ）同種業務実績調書（別紙）

（エ）共同企業体の結成を証する協定書の写し（任意様式）※共同企業体で参加する場合のみ。

##### イ 提出方法及び提出期限

（ア）上記の書類については、郵便での提出に加え、持参での提出も可能とする。郵便提出の場合は、必ず簡易書留又は一般書留郵便にて提出期限必着とし、郵送した日に「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」まで必ず電話連絡すること（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前8

時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで)。

(イ) 提出期限は別紙「入札案件概要書」のとおりとする。

ウ 提出場所

「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」に提出すること。

エ 入札参加資格の有無については、E メールにより通知する。

オ 参加事業者は、提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じること。

カ 競争参加資格確認通知書発行期間は、別紙「入札案件概要書」のとおりとする。

## (2) 入札の手続き・開札日等

本入札は郵便入札で実施する。

ア 提出書類

(ア) 入札書 (別紙)

(イ) 技術提案書 (別紙)

イ 提出方法及び提出期限等

(ア) 入札書は「簡易書留」又は「一般書留」郵便にて送付すること。技術提案書はゆうパック等の宅配又は持参も可とする。提出期限は別紙「入札案件概要書」のとおりとする。

(イ) 入札書の「くじ番号」欄には「000～999」までの任意の数字を記入し、「日付」は開札日 (別紙「入札案件概要書」のとおり) を記入すること。また技術提案書は、別紙「技術提案書作成要領」に基づき作成すること。

(ウ) 入札書は、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封の上、中封筒には入札件名、会社名、担当者名等を記入し、外封筒には「相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託 (緑区・中央区)」及び「入札書在中」を朱書きし、送付すること。

(エ) 郵送した日に「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」まで必ず電話連絡すること (日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで)。

(オ) 送付先は、「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」とする。

(カ) 開札日は別紙「入札案件概要書」のとおりとする。

## (3) 入札参加資格の喪失

ア 入札参加を認められた後、提出書類の提出期限までに公告で定めた入札参加の資格を満たさなくなったときは、入札の参加資格を喪失する。

イ 入札参加資格を喪失した参加事業者は、速やかに電話等で「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」まで連絡し、相模原市ホームページ「申請書ダウンロード」に掲示している「入札参加資格喪失届 (様式 1)」を使用して入札参加資格喪失届を作成し、提出すること。なお、提出後に再度、「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」まで必ず電話連絡すること (日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで)。

## (4) 入札説明書等

ア 入札説明書等は相模原市ホームページ「入札等新着情報」からダウンロードできる。

イ ダウンロードにより配布する入札説明書等は積算用のため、それ以外の用途での使用・譲渡・再配布は禁止する。

ウ 質問及び回答の期限は別紙「入札案件概要書」のとおりとする。

※ 質問は、別紙「質問書」を作成し、E メールにより提出すること。件名は「【入札説明書等



に関する質問】(団体名)」とする。なお、提出後には、「4 問合せ先及び契約条項を示す場所」まで必ず電話連絡すること(日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで)。

※ 回答は、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害する恐れのあるものを除き、本市ホームページにおいて公表する。

エ 質問は上記の方法で行うこと。それ以外の方法によるものは受け付けない。

#### (5)入札保証金

契約規則第8条第3号により免除とする。

#### (6)入札金額の記載

ア 入札金額は、履行期間全体の総額とすること。

イ 入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって契約限度金額とする。

ウ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

#### (7)入札の無効

次のいずれかに該当する場合は無効とする。

ア 政令第167条の4に定める入札参加資格のない者がした入札

イ 契約規則第16条に該当する入札又は同規則に違反した入札

ウ 次に掲げる不備があった入札書

(ア)入札者等の記名がないもの

(イ)金額を訂正したもの又は金額の記載が不鮮明なもの

(ウ)誤字・脱字等により意思表示が不明瞭なもの

(エ)件名の記載がないもの

(オ)「5 入札に関する事項」(2)イ(ア)の期限までに到達しないもの

(カ)封筒に入札書を2通以上入れたもの

(キ)「5 入札に関する事項」(2)イ(ア)で記した書留郵便で送付していないもの

(ク)「5 入札に関する事項」(2)イ(ウ)で記した二重封筒にしていないもの

(ケ)その他事前に示した項目の記載が漏れているもの

#### (8)入札の中止等

ア 入札を公正に執行することができないと判断したときは、入札を中止、延期又は取消しとする。

イ 開札した後であっても、地方自治法第234条第5項の規定により契約が確定する前に、発注者による、入札執行手続きの誤り又は入札公告や要求水準書の誤りが原因で、入札の公正性が損なわれていることが判明した場合には、入札を取消しとすることがある。

ウ 参加事業者がいらない入札については、中止とする。

エ 入札を中止、延期又は取消しとした場合は、その旨を参加事業者全員に通知する。

オ 入札が中止、延期又は取消しとなった場合、入札のために要した費用を本市に請求することはできない。

#### (9)異議の申立て

公告、入札案件概要書及び入札説明書等についての不知又は不明を理由として、入札後に異議を申し立てることはできない。

## 6 契約に関する事項

- (1) 本業務は地方自治法第214条に基づく債務負担行為が設定されており、複数年にわたる契約となるが、業務量の増減や出来高に応じた支払を可能とし業務の円滑化を図る観点から、業務委託料の算定を行う際に用いる単価をあらかじめ協議し合意する総価契約単価合意方式の対象業務とする。なお詳細については要求水準書のとおりとする。
- (2) 契約保証金は履行期間全体の総額の100分の10以上とする。
- (3) 過去の実績による契約保証金免除については、履行期間全体の総額を基準に判断する。
- (4) 契約代金は契約締結時に別途定める各会計年度の契約限度金額の範囲内で支払うものとする。

## 7 その他

- (1) 契約の締結に当たっては、契約書の作成を要する。なお、契約書の作成費用は落札者の負担とする。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に、「3 事業者の募集及び選定に関する事項」(2)を満たしていないと認められる場合には、契約を締結しない。
- (3) 談合に関する情報が寄せられた場合は、相模原市談合情報対応マニュアル(平成16年6月1日施行)によるものとする。
- (4) この公告に規定のない事項については、契約規則によるものとする。

都市建設局土木部下水道保全課
電 話 042-707-1908
FAX 042-754-1068